

令和3年度 当初予算の概要

あらまし

- (1) 令和3年度の一般会計、特別会計及び企業会計を合計した当初予算は、641億1,770万7千円となり、前年度に比べ12億89万2千円の減（1.8%の減）となった。
- (2) 令和3年度の一般会計歳入歳出当初予算は、それぞれ356億900万円となり、前年度に比べ17億1,500万円の減（4.6%の減）となった。

令和3年度の予算は、新型コロナウイルス感染症から市民の生命、生活を守る取組みを続け、第五次長期総合計画基本構想に定める将来都市像の実現に向けた各種施策の取組みを進め、市民の安全を最優先に防災・減災対策に計画的に取り組む予算としている。
- (3) 一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金は、51億9,062万1千円となり、前年度に比べ6億397万3千円の増（13.2%の増）となった。
- (4) 特別会計を合計した歳入歳出当初予算は、それぞれ171億9,259万9千円となり、前年度に比べ10億3,630万6千円の増（6.4%の増）となった。
- (5) 企業会計を合計した当初予算は、歳入が106億2,247万9千円となり、前年度に比べ4億4,257万1千円の減（4.0%の減）、歳出が113億1,610万8千円となり、前年度に比べ5億2,219万8千円の減（4.4%の減）となった。

令和3年度会計別当初予算の状況

(単位：千円、%)

	歳 入		歳 出		令和2年度 当初予算額	対前年度比較	
	予算額	うち繰入金	予算額	うち繰出金		増減額	増減率
一般会計	35,609,000	-	35,609,000	5,190,621	37,324,000	△ 1,715,000	△ 4.6
国民健康保険 事業特別会計	7,479,608	878,914	7,479,608	-	7,546,038	△ 66,430	△ 0.9
土地区画整理 事業特別会計	2,577,508	1,751,619	2,577,508	-	1,433,452	1,144,056	79.8
介護保険 特別会計	5,328,225	813,173	5,328,225	-	5,426,911	△ 98,686	△ 1.8
後期高齢者 医療特別会計	1,807,258	782,015	1,807,258	-	1,749,892	57,366	3.3
特別会計	17,192,599	4,225,721	17,192,599	-	16,156,293	1,036,306	6.4
下水道事業 会計	2,680,032	262,215	2,962,247	-	2,964,094	△ 1,847	△ 0.1
病院事業会計	7,942,447	702,685	8,353,861	-	8,874,212	△ 520,351	△ 5.9
企業会計	10,622,479	964,900	11,316,108	-	11,838,306	△ 522,198	△ 4.4
合 計	63,424,078	5,190,621	64,117,707	5,190,621	65,318,599	△ 1,200,892	△ 1.8

※ 下水道事業会計及び病院事業会計について、令和2年度当初予算額は歳出予算額とし、対前年度比較は歳出予算額における増減額及び増減率としている。

一般会計当初予算の推移

	予算額 (千円)	増減額 (対前年度・千円)	指数	一人当たり (円)	一世帯当たり (円)
平成24年度	32,400,000	1,390,000	100	379,564	898,204
平成25年度	30,890,000	△ 1,510,000	95	359,701	848,533
平成26年度	36,248,000	5,358,000	112	420,662	986,206
平成27年度	33,684,000	△ 2,564,000	104	388,988	905,873
平成28年度	34,700,000	1,016,000	107	396,748	918,475
平成29年度	32,140,000	△ 2,560,000	99	360,763	828,158
平成30年度	34,500,000	2,360,000	106	383,696	873,705
平成31年度	35,694,000	1,194,000	110	394,039	892,551
令和2年度	37,324,000	1,630,000	115	407,734	918,338
令和3年度	35,609,000	△ 1,715,000	110	385,955	863,667

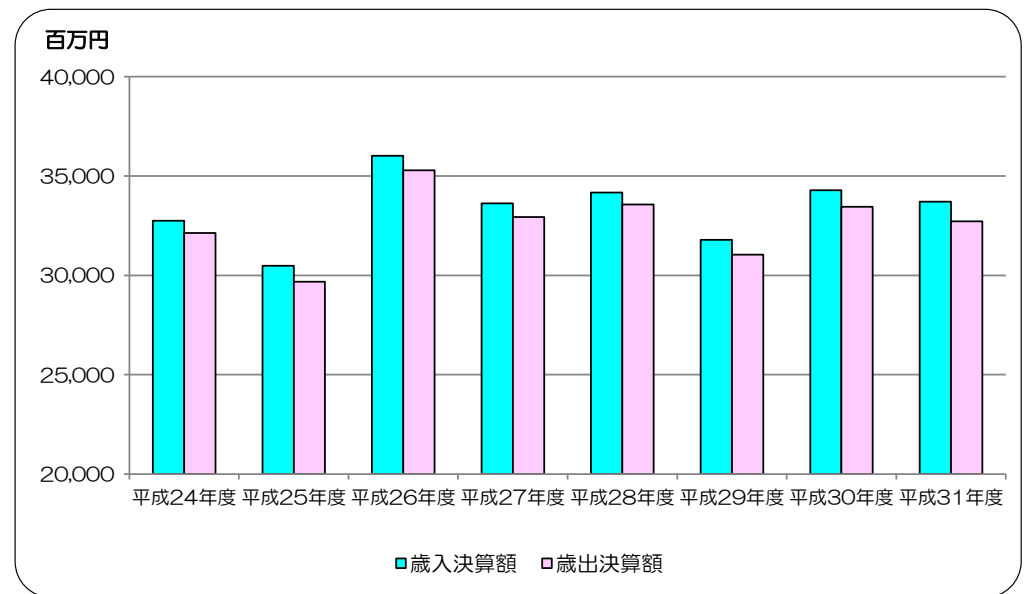
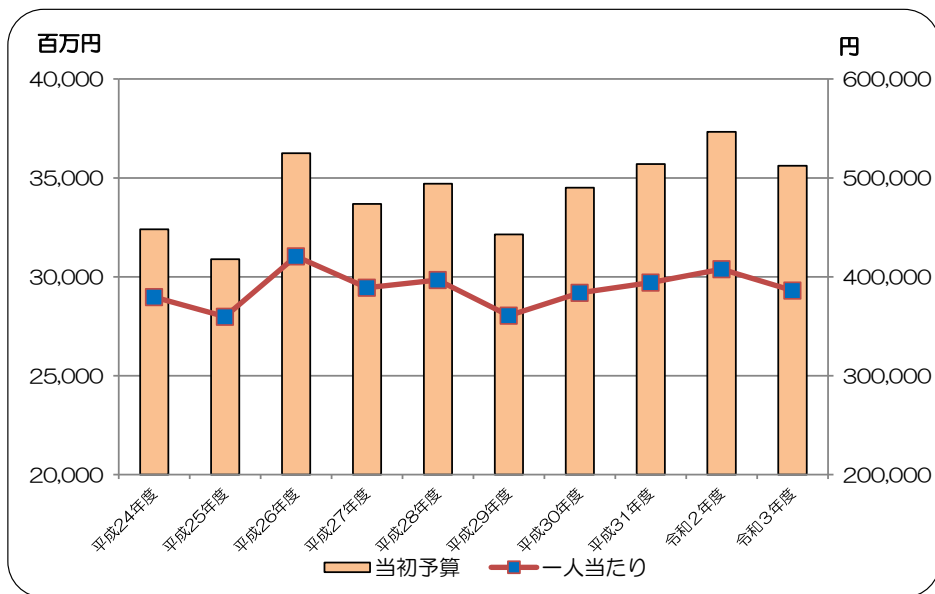
※ 指数：平成24年度を100としたときの各年度の比率

人口・世帯数：各年1月1日現在の住民基本台帳人口等

令和3年1月1日現在 人口：92,262人 世帯数：41,230世帯

一般会計決算の推移

	歳入決算額 (千円)	増減額 (対前年度・千円)	指数	歳出決算額 (千円)	増減額 (対前年度・千円)	指数
平成24年度	32,748,163	1,408,276	100	32,133,897	1,513,801	100
平成25年度	30,479,435	△ 2,268,728	93	29,684,026	△ 2,449,871	92
平成26年度	36,019,548	5,540,113	110	35,281,548	5,597,522	110
平成27年度	33,628,745	△ 2,390,803	103	32,933,671	△ 2,347,877	102
平成28年度	34,171,493	542,748	104	33,567,971	634,300	104
平成29年度	31,781,400	△ 2,390,093	97	31,040,668	△ 2,527,303	97
平成30年度	34,281,979	2,500,579	105	33,450,218	2,409,550	104
平成31年度	33,714,054	△ 567,925	103	32,724,701	△ 725,517	102
令和2年度	—	—	—	—	—	—
令和3年度	—	—	—	—	—	—



令和3年度 東京都稲城市一般会計当初予算

1 歳入の状況

歳入の主な特徴は、次のとおりである。

- (1) 歳入総額は、対前年度比4.6%の減となった。
一般財源は、1.7%の減となった。これは、地方交付税が26.0%の増、法人事業税交付金が216.0%の増となったものの、市税が3.5%の減、地方消費税交付金が1.0%の減となったことなどによる。
特定財源は、7.5%の減となった。これは、都支出金が子どものための教育・保育給付費負担金の増などで3.1%の増となったものの、市債が第一調理場建替移転事業債の減などで39.9%の減、繰入金が財政調整基金繰入金の減などで29.8%の減となったことなどによる。
- (2) 歳入の根幹をなす市税は、新型コロナウイルス感染症の影響による納税義務者の所得減や、土地の課税標準額が据え置かれることなどの影響により、全体で3.5%の減となった。税目別では、個人市民税が7.4%の減、法人市民税が10.6%の減、固定資産税が0.1%の増、軽自動車税が3.6%の減、市たばこ税が7.2%の増、都市計画税が0.7%の増となった。
- (3) 地方交付税は、普通交付税が市税の減等による基準財政収入額の減及び算定時の測定単位における人口が令和2年国勢調査のものとなること等による基準財政需要額の増により45.4%の増、特別交付税が5.3%の減となった。
- (4) 国庫支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金、保育対策総合支援事業費補助金の増などで0.5%の増となった。
- (5) 都支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金、道路改良事業費補助金の増などで3.1%の増となった。
- (6) 繰入金は、緑化推進基金繰入金、都市計画事業資金積立基金繰入金及び新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金が皆増となった一方で、財政調整基金繰入金が28.9%の減、公共施設整備基金繰入金が77.7%の減となった。
- (7) 市債は、第一調理場建替移転事業債、庁舎空調設備改修事業債、（仮称）サイクルカフェ建設事業債の減などで39.9%の減となった。

（内訳）

（単位：千円、%）

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	35,609,000	100.0	37,324,000	100.0	△ 1,715,000	△ 4.6
一般財源（原則）	18,551,879	52.1	18,875,674	50.6	△ 323,795	△ 1.7
市税	14,983,250	42.1	15,526,041	41.6	△ 542,791	△ 3.5
地方譲与税	139,137	0.4	128,639	0.4	10,498	8.2
利子割交付金	21,135	0.1	22,247	0.1	△ 1,112	△ 5.0
配当割交付金	107,816	0.3	114,698	0.3	△ 6,882	△ 6.0
株式等譲渡所得割交付金	90,483	0.2	63,497	0.2	26,986	42.5
法人事業税交付金	95,969	0.3	30,370	0.1	65,599	216.0
地方消費税交付金	1,895,388	5.3	1,914,533	5.1	△ 19,145	△ 1.0
ゴルフ場利用税交付金	68,942	0.2	77,124	0.2	△ 8,182	△ 10.6
環境性能割交付金	32,801	0.1	36,855	0.1	△ 4,054	△ 11.0
地方特例交付金	126,376	0.3	128,609	0.3	△ 2,233	△ 1.7
地方交付税	747,723	2.1	593,550	1.6	154,173	26.0
交通安全対策特別交付金	9,399	0.0	8,102	0.0	1,297	16.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	233,460	0.7	231,409	0.6	2,051	0.9
特定財源（原則）	17,057,121	47.9	18,448,326	49.4	△ 1,391,205	△ 7.5
分担金及び負担金	297,575	0.8	274,103	0.7	23,472	8.6
使用料及び手数料	711,836	2.0	682,004	1.8	29,832	4.4
国庫支出金	5,541,874	15.6	5,513,960	14.8	27,914	0.5
都支出金	6,168,860	17.3	5,983,318	16.0	185,542	3.1
財産収入	125,371	0.4	110,573	0.3	14,798	13.4
寄附金	7,555	0.0	8,435	0.0	△ 880	△ 10.4
繰入金	909,282	2.6	1,294,547	3.5	△ 385,265	△ 29.8
繰越金	300,000	0.8	300,000	0.8	0	0.0
諸収入	1,121,921	3.1	1,164,889	3.1	△ 42,968	△ 3.7
うち収益事業収入	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
市債	1,872,847	5.3	3,116,497	8.4	△ 1,243,650	△ 39.9
うち減収補填債	0	0.0	0	0.0	0	-
うち臨時財政対策債	1,064,647	3.0	465,897	1.2	598,750	128.5

2 歳出の状況（性質別）

歳出を性質別にみた主な特徴は、次のとおりである。

- (1) 歳出総額は、対前年度比4.6%の減となった。
- (2) 義務的経費は、1.6%の増となり、歳出総額に占める割合（構成比）は前年度から3.3ポイント増加し、54.7%となった。
 人件費は、会計年度任用職員報酬、国勢調査指導員・調査員報酬、期末勤勉手当、市町村職員共済組合負担金、市町村職員退職手当組合負担金の減などで3.5%の減となった。
 扶助費は、民間保育所等運営委託料、民間学童クラブ運営委託料、障害児通所給付費、生活保護費、障害介護給付費の増などで4.6%の増となった。
 公債費は、平成31年度に起債した第一調理場建替移転事業債の元金償還が開始されたことなどで0.6%の増となった。
- (3) 投資的経費は、56.3%の減となり、構成比は前年度から7.3ポイント減少し、6.2%となった。普通建設事業費の内訳は、補助事業費が民間保育所等振興費補助金の減などで皆減、単独事業費が第一調理場建替移転工事請負費、庁舎空調設備改修工事請負費、第一調理場厨房機器・初度備品等の減などで61.6%の減、その他が多3・4・12号読売ランド線道路改良等工事請負費の増などで60.0%の増となった。
- (4) その他経費は、6.2%の増となり、構成比は前年度から4.0ポイント増加し、39.1%となった。
 物件費は、建替え移転した第一調理場の稼働に伴う給食調理等業務委託料、小・中学校の児童及び生徒全員へのタブレット貸与に伴うLTE通信料及び端末保守運用委託料、橋梁等長寿命化点検及び計画策定業務委託料の増などで3.0%の増となった。
 維持補修費は、文化センター施設及び物品用修繕料、第一調理場施設用修繕料の減などで8.6%の減となった。
 補助費等は、下水道事業会計負担金及び補助金、都市農業経営力強化事業補助金、企業誘致奨励金等の減などで2.4%の減となった。
 積立金は、森林環境譲与税基金積立金、財政調整基金積立金の減などで56.8%の減となった。
 繰出金は、土地区画整理事業特別会計繰出金、国民健康保険事業特別会計繰出金の増などで20.5%の増となった。

（内訳）

（単位：千円、%）

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	35,609,000	100.0	37,324,000	100.0	△ 1,715,000	△ 4.6
義務的経費	19,485,324	54.7	19,172,243	51.4	313,081	1.6
人件費	5,821,577	16.3	6,032,274	16.2	△ 210,697	△ 3.5
扶助費	11,598,580	32.6	11,086,946	29.7	511,634	4.6
公債費	2,065,167	5.8	2,053,023	5.5	12,144	0.6
投資的経費	2,201,560	6.2	5,038,882	13.5	△ 2,837,322	△ 56.3
普通建設事業費	2,201,560	6.2	5,038,882	13.5	△ 2,837,322	△ 56.3
補助事業費	0	0.0	308,105	0.8	△ 308,105	皆減
単独事業費	1,692,528	4.8	4,412,623	11.8	△ 2,720,095	△ 61.6
その他	509,032	1.4	318,154	0.9	190,878	60.0
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他経費	13,922,116	39.1	13,112,875	35.1	809,241	6.2
物件費	5,946,261	16.7	5,770,808	15.5	175,453	3.0
維持補修費	105,988	0.3	116,012	0.3	△ 10,024	△ 8.6
補助費等	3,589,818	10.1	3,679,435	9.8	△ 89,617	△ 2.4
積立金	4,328	0.0	10,026	0.0	△ 5,698	△ 56.8
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	4,225,721	11.9	3,506,594	9.4	719,127	20.5
予備費	50,000	0.1	30,000	0.1	20,000	66.7

3 歳出の状況（目的別）

歳出を目的別にみた主な特徴は、次のとおりである。

- (1) 総務費は、衆議院議員選挙費、東京都議会議員選挙費などが増となったが、庁舎空調設備改修工事請負費、第1種会計年度任用職員報酬、市役所第二・第三駐車場整備工事請負費などの減が影響し、総額では20.5%の減となった。
- (2) 民生費は、民間保育所等運営委託料、民間学童クラブ運営委託料、障害児通所給付費、生活保護費などが増となったが、民間保育所等振興費補助金、第六保育園指定管理料、一般職員人件費、児童手当、第2種会計年度任用職員報酬などの減が影響し、総額では0.1%の減となった。
- (3) 衛生費は、多摩川衛生組合塵芥処理負担金、母子保健事業用消耗品費、粗大ごみ受付収集等業務委託料の増などで1.9%の増となった。
- (4) 商工費は、（仮称）サイクルカフェ建設工事請負費、企業誘致奨励金等、一般職員人件費の減などで25.2%の減となった。
- (5) 土木費は、下水道事業会計負担金及び補助金、多7・4・5号線整備工事請負費、交通安全施設等維持管理に係る電気料金などが減となったが、土地区画整理事業特別会計繰出金、多3・4・12号読売ランド線受託事業、多7・5・3号線整備事業などの増が影響し、総額では37.3%の増となった。
- (6) 消防費は、梯子車特別点検委託料、消火栓設置・維持管理費等負担金、耐震性貯水槽設置工事請負費の増などで3.7%の増となった。
- (7) 教育費は、第一調理場の建替え移転に伴う給食調理等業務委託料及び旧第一調理場解体工事請負費、小・中学校の児童及び生徒全員へのタブレット貸与に伴うLTE通信料及び端末保守運用委託料などが増となったが、第一調理場建替移転工事請負費、第一調理場厨房機器・初度備品等、第2種会計年度任用職員報酬などの減が影響し、総額では30.4%の減となった。

（内訳）

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	330,811	0.9	317,354	0.8	13,457	4.2
総 務 費	3,248,024	9.1	4,085,087	10.9	△ 837,063	△ 20.5
民 生 費	16,432,468	46.2	16,454,852	44.1	△ 22,384	△ 0.1
衛 生 費	3,021,313	8.5	2,965,768	7.9	55,545	1.9
労 働 費	26,434	0.1	26,717	0.1	△ 283	△ 1.1
農 林 費	65,650	0.2	114,389	0.3	△ 48,739	△ 42.6
商 工 費	322,725	0.9	431,683	1.2	△ 108,958	△ 25.2
土 木 費	4,302,430	12.1	3,133,627	8.4	1,168,803	37.3
消 防 費	1,151,016	3.2	1,110,069	3.0	40,947	3.7
教 育 費	4,592,962	12.9	6,601,431	17.7	△ 2,008,469	△ 30.4
公 債 費	2,065,167	5.8	2,053,023	5.5	12,144	0.6
予 備 費	50,000	0.1	30,000	0.1	20,000	66.7
歳 出 合 計	35,609,000	100.0	37,324,000	100.0	△ 1,715,000	△ 4.6

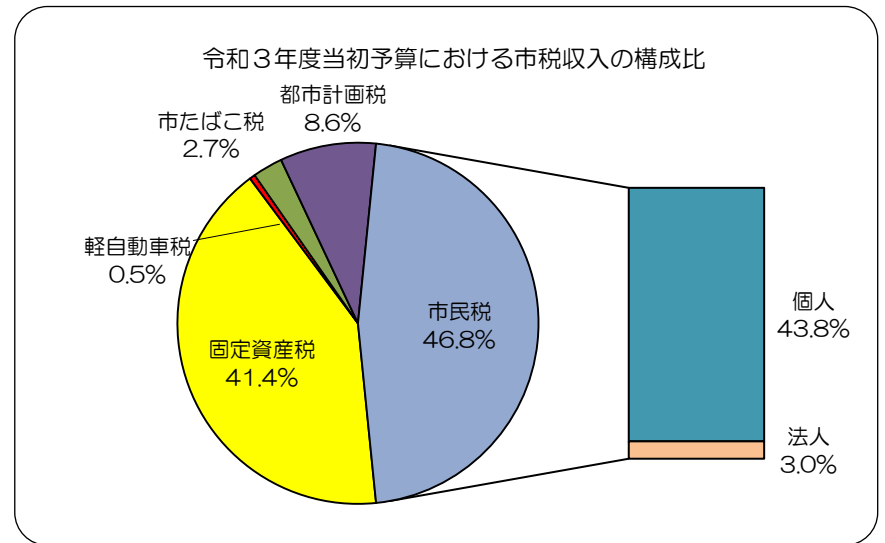
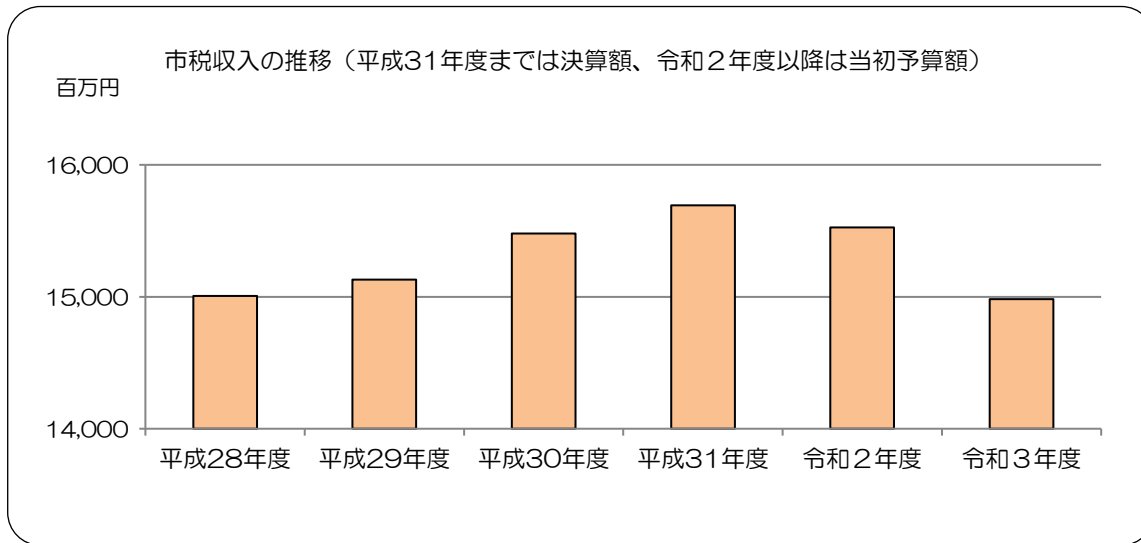
市税収入の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			平成31年度（決算）			令和2年度（当初予算）			令和3年度（当初予算）			
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	予算額	構成比	増減率	予算額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	7,413,558	49.4	1.9	7,426,533	49.1	0.2	7,595,746	49.1	2.3	7,721,351	49.2	1.7	7,600,346	49.0	1.6	7,019,451	46.8	△ 580,895	△ 7.6
個 人	6,839,666	45.6	2.1	6,869,611	45.4	0.4	7,024,068	45.4	2.2	7,117,380	45.4	1.3	7,091,985	45.7	2.4	6,565,162	43.8	△ 526,823	△ 7.4
法 人	573,892	3.8	△ 1.3	556,922	3.7	△ 3.0	571,678	3.7	2.6	603,971	3.8	5.6	508,361	3.3	△ 8.5	454,289	3.0	△ 54,072	△ 10.6
固定資産税	5,896,438	39.3	1.9	6,010,859	39.7	1.9	6,163,639	39.8	2.5	6,211,481	39.6	0.8	6,195,493	39.9	0.6	6,200,954	41.4	5,461	0.1
純固定資産税	5,808,212	38.7	1.8	5,924,449	39.1	2.0	6,078,855	39.3	2.6	6,128,787	39.1	0.8	6,115,565	39.4	0.6	6,123,830	40.9	8,265	0.1
交付金	88,226	0.6	6.0	86,410	0.6	△ 2.1	84,784	0.5	△ 1.9	82,694	0.5	△ 2.5	79,928	0.5	△ 3.3	77,124	0.5	△ 2,804	△ 3.5
軽自動車税	64,873	0.5	28.1	67,580	0.4	4.2	70,173	0.4	3.8	73,188	0.5	4.3	82,056	0.5	15.0	79,132	0.5	△ 2,924	△ 3.6
市たばこ税	441,128	2.9	△ 3.6	408,422	2.7	△ 7.4	400,776	2.6	△ 1.9	417,008	2.6	4.1	371,707	2.4	3.2	398,320	2.7	26,613	7.2
都市計画税	1,189,633	7.9	1.2	1,218,020	8.1	2.4	1,248,885	8.1	2.5	1,268,663	8.1	1.6	1,276,439	8.2	1.1	1,285,393	8.6	8,954	0.7
合 計	15,005,630	100.0	1.7	15,131,414	100.0	0.8	15,479,219	100.0	2.3	15,691,691	100.0	1.4	15,526,041	100.0	1.2	14,983,250	100.0	△ 542,791	△ 3.5

※平成31年度までは決算額、令和2年度及び令和3年度は当初予算額

※令和2年度（当初予算）の増減率は、平成31年度当初予算との比較によるもの



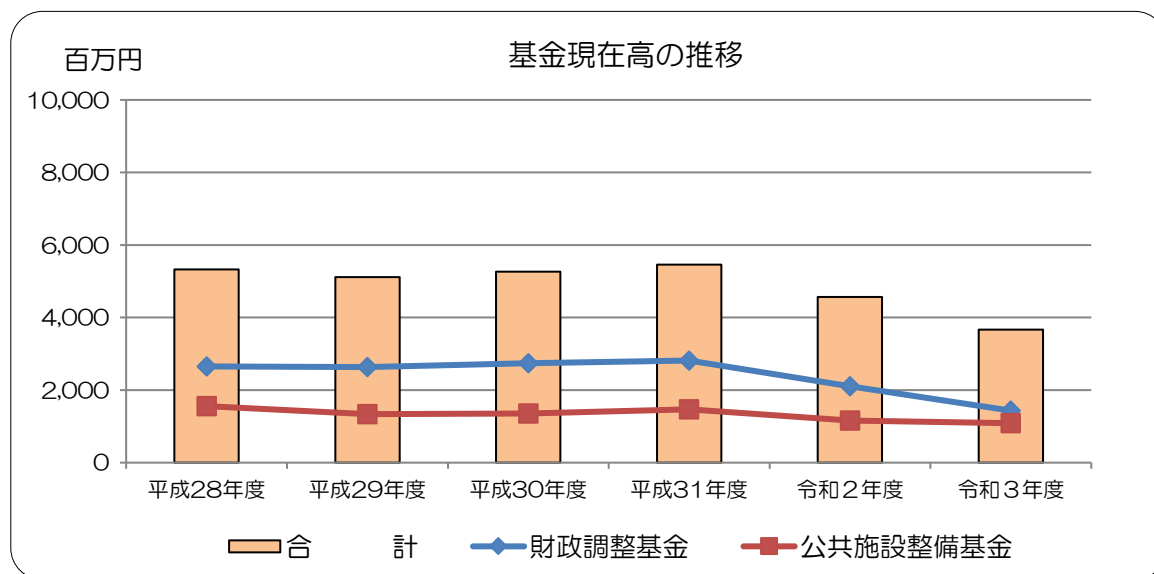
基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度末現在高	平成30年度末現在高	平成31年度末現在高	令和2年度末現在高	(令和3年度中積立)	(令和3年度中取崩)	令和3年度末現在高	指数
財政調整基金	2,656,247	2,635,409	2,739,277	2,814,671	2,108,237	(3,686)	(678,115)	1,433,808	54
都市計画事業資金積立基金	141	141	141	141	50,014	(1)	(50,000)	15	11
庁舎建設基金	15,109	15,110	15,112	15,114	15,116	(1)	(0)	15,117	100
公共施設整備基金	1,557,634	1,335,802	1,357,894	1,473,824	1,163,643	(104)	(75,939)	1,087,808	70
緑化推進基金	951,028	981,073	1,000,127	1,000,133	1,000,637	(102)	(89,952)	910,787	96
まちづくり推進事業基金	36,652	36,687	36,723	36,759	36,777	(1)	(0)	36,778	100
長寿社会福祉基金	112,223	112,327	114,632	114,632	114,577	(23)	(0)	114,600	102
森林環境譲与税基金	-	-	-	3,308	590	(409)	(0)	999	-
新型コロナウイルス感染症対策基金	-	-	-	-	77,527	(1)	(12,903)	64,625	-
合 計	5,329,034	5,116,549	5,263,906	5,458,582	4,567,118	(4,328)	(906,909)	3,664,537	69

※令和2年度末現在高及び令和3年度末現在高については、見込額

※指数は、平成28年度末現在高を100とした場合の令和3年度末現在高における値



令和3年度

公共施設整備基金の充当事業

- ・稲城第二中学校土地購入

緑化推進基金の充当事業

- ・国有財産管理委託契約に基づく大丸公園・大丸自然公園土地購入

新型コロナウイルス感染症対策基金の充当事業

- ・循環バス運行補助金

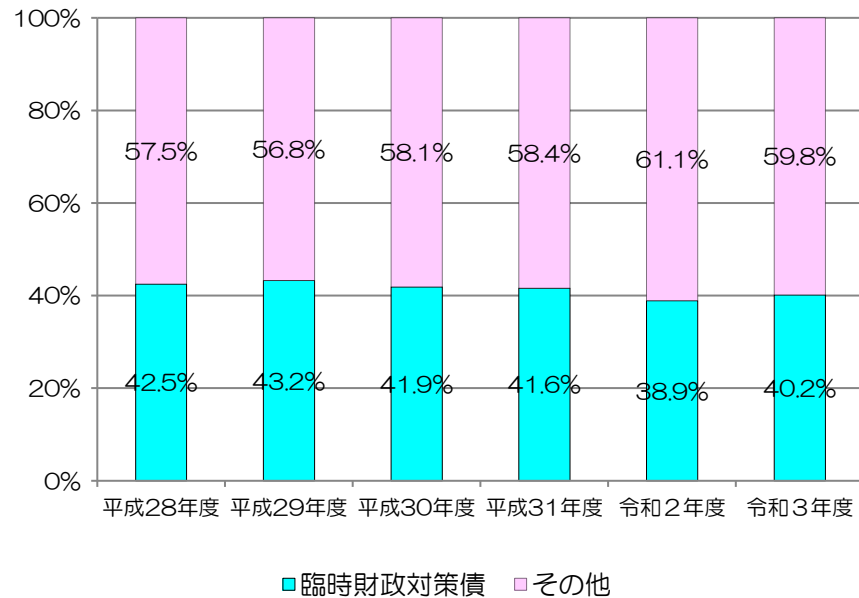
市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
借 入 額	2,473,970	1,380,598	2,887,706	1,712,690	3,130,452	1,872,847
うち臨時財政対策債	591,770	674,598	848,906	669,790	583,852	1,064,647
公 債 費	2,119,102	2,085,238	1,998,608	1,942,270	2,053,023	2,065,167
うち臨時財政対策債	775,296	793,497	775,439	808,434	805,256	801,773
市 債 現 在 高	23,616,814	23,083,995	24,123,210	24,026,219	25,223,545	25,135,516
うち臨時財政対策債	10,042,930	9,980,377	10,102,075	10,003,527	9,813,132	10,097,638

※平成31年度までは決算額、令和2年度は決算見込額、令和3年度は当初予算額

市債現在高の構成割合



借入額、公債費及び市債現在高の推移

